

東伊豆町学校教育環境整備に関する答申

令和5年10月24日付け東伊教第1063号により諮問された事項について、当委員会では、計10回の委員会会議を開催し審議を行った。その結果を下記のとおり答申する。

記

1 諮問事項

東伊豆町における新しい教育の在り方について

- (1) 町立幼稚園・小学校・中学校と県立高校の一貫性ある教育の考え方について
- (2) 町立幼稚園・小学校・中学校と県立高校の一貫性ある教育の具体的方策について

2 答 申

東伊豆町の町立幼稚園・小中学校と県立稲取高校の現状と課題、一貫性ある教育の在り方について検討を行った結果、当町の学校教育環境整備は、次のように考え、進めていくことが望ましいとの結論に至った。

* 諮問事項（1）幼小中高の一貫性ある教育の考え方について

○園児・児童・生徒の減少が進む町立幼稚園・小中学校と県立稲取高校が、連携・交流を更に深め、幅広い年齢集団の中で多様性に富んだ子供達の関わり合いを重視した教育を進めることは、子供の確かな学力、豊かな感性、健やかな心身の調和のとれた育成のもと、心豊かな人づくりを目指す東伊豆町の教育の方向として望ましい。

○情報化やグローバル化の進展など変化する社会に柔軟に対応するため、町内における幼稚園から高校までの教育に一貫性を持たせ、効率的・効果的に教育の集中化を図ることにより新しい時代の教育環境を充実させたい。

○幼稚園から高校まで一貫性ある教育を通して、これまで以上に計画的・継続的に地域と密着した教育活動を展開し、町の自然や歴史・文化・産業の理解を深め、ふるさとに愛着と誇りを持つ子を育てたい。

* 諮問事項（2）幼小中高の一貫性ある教育の具体的方策について

○教育連携強化をより確かなものとするため、町立幼稚園・小中学校と県立稲取高校は、同一敷地内において施設の複合化・共有化を図り、幼小中高の一貫性ある教育を進めることが望ましい。園児・児童・生徒・教職員・地域の関わり合いを最大限に生かし、校種間の垣根を越えて、探究学習・外国語教育・キャリア教育など15年間を見通した特色ある教育を行うことで教育の充実を図りたい。

○幼小中高一貫性ある教育を行う場所は、敷地の状況や位置と通学環境等を総合的に勘案し、現在の熱川中学校とすることが望ましい。

○町と県が共同で教育環境を整備することで、先進的なICT環境とより充実した設備の導入や、町民も利用できる多目的で利用度の高い施設整備を進めたい。

3 答申に当たって

近年の東伊豆町における学校教育環境整備については、平成 28 年、令和 3 年の学校教育環境整備委員会の答申を受け、大川小学校と熱川小学校、大川幼稚園と熱川幼稚園の統合、稲取幼稚園と熱川幼稚園の統合を行っている。さらに、令和 4 年学校教育環境整備委員会では、今後の教育環境整備の方向は、熱川地区に小中一貫校設置が望ましいとの答申が出された。

同時期に、県教育委員会において小規模化が進む県立高等学校の在り方が見直されることとなり、当町にとって重要な学校である稲取高校の存続が危ぶまれる状況となった。

東伊豆町では、これまで検討してきた町立学校教育施設の環境整備と県立稲取高校の存続を一体的に考えていくことが町全体の教育充実につながると判断し、町として「幼小中高一貫性ある教育」の考え方を構想するに至った。これまでに、町民への説明と静岡県教育委員会に対して提案を行ってきた。

このような状況を踏まえ、本委員会では、町が提案している幼小中高一貫性ある教育についての検討を行った。町立幼小中と県立高校という設置者が異なる教育施設の難しさがある中で、一貫性ある教育環境の在り方について協議を進めてきた。

本答申書では、諮問事項を受けての検討結果として、諮問に対する基本的考え方と具体的方策をまず述べる。さらに、答申に至った検討の概要について、町立幼稚園・小中学校、県立稲取高校の現状と課題から順に記述する。

本答申により、東伊豆町幼小中の子供達と稲取高校の生徒のための教育環境整備が更に進展し、未来に向けた町の教育が充実していくことを切に望むものである。

(1) 町立幼稚園・小中学校、県立稲取高校の現状と課題

① 町立幼稚園・小中学校園児児童生徒数の推移

町立幼稚園・小中学校の園児児童生徒数は、昭和 30 年代をピークに、徐々に減少している。平成に入り、町全体の園児児童生徒数が 2,000 人以下となり、平成 26 年度には 1,000 人を下回った。令和 6 年度は幼稚園・小中学校の園児児童生徒数の合計が 492 人となっている（表 1）。

表 1 町立幼稚園・小中学校園児児童生徒数推移（昭和 59 年度以降）

校名	S59	H1	H5	H10	H15	H20	H25	H30	R5	R6
大川幼	35	30	17	10	24	11	10	熱川幼と統合	ひがし いざ 幼 30	23
熱川幼	85	69	75	65	84	97	52	54		
双葉幼	59	51	49	53	70	熱川幼と統合		43		
稲取幼	287	191	195	128	132	107	70	43		
大川小	110	96	69	32	47	52	23	熱川小と統合		
熱川小	626	430	400	364	367	312	228	157	144	143
稲取小	918	796	655	497	387	334	283	233	167	151
熱川中	393	352	260	218	186	232	174	101	74	66
稲取中	488	462	394	291	223	192	170	133	117	109
合計	3,001	2,477	2,114	1,658	1,520	1,337	1,010	721	532	492

※各年度 5 月 1 日現在の園児児童生徒数

※平成14年度から幼稚園は年少・年中・年長の3学年制

② 稲取高等学校入学者数の推移

賀茂地域県立高等学校4校の入学者数は減少傾向が続き、平成26年度に500人を下回り、令和6年度には279人となっている。

稲取高校については、平成29年度までは100人以上であったが、平成30年度には学級減となり、令和6年度は81人となった(表2)。

表2 県立高校入学生徒数推移(平成26年度以降)

校名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
下田高校	241	236	237	224	224	200	181	187	179	153	136
南伊豆分校	40	40	40	23	36	18	19	22	17	21	26
稲取高校	105	108	109	107	76	75	83	58	70	71	81
松崎高校	106	95	99	101	84	70	76	73	57	63	36
合計	492	479	485	455	420	363	359	340	323	308	279

③ 東伊豆町の出生児数推移と児童生徒数の予測

今後の児童生徒数を推計する基となる町の出生児数は、平成20年頃は60人程度で推移していたが、平成29年に30人台に減少し、コロナ感染症が流行した令和3年以降は約20人と急激に減少している(図1)。

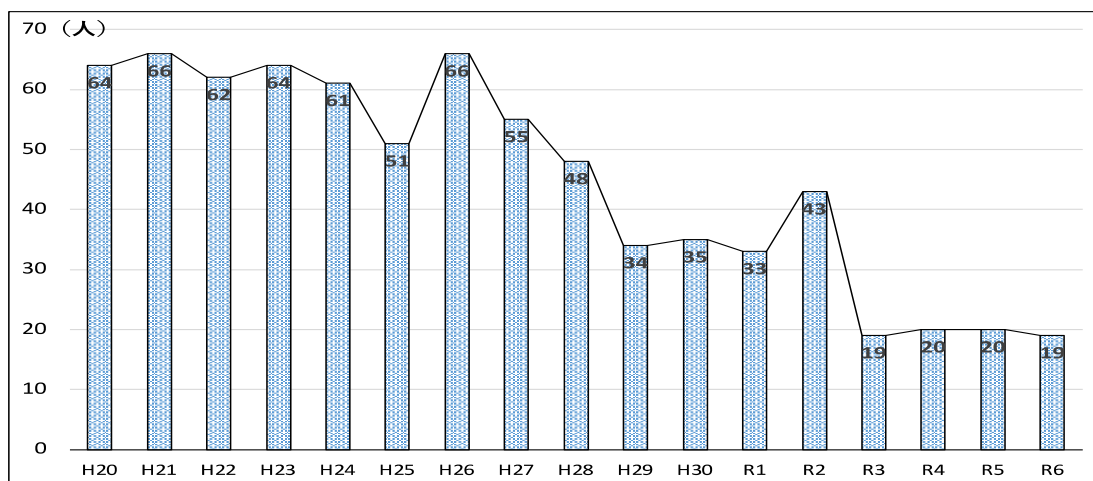


図1 東伊豆町出生児数(3月31日現在の0歳児人数)

出生児数の減少から今後の町の幼稚園・小中学生年代人数を推計すると、令和5年度の599人から、10年後の令和15年には250人程度、20年後の令和25年には150人を下回ることが予測される(表3)。

表3 今後の東伊豆町幼稚園、小中学生年代人数推計

年度	幼稚園年代	小学生年代	中学生年代	合計(人)
令和5年	97	311	191	599
令和10年	60	173	166	399
令和15年	48	113	80	241
令和20年	36	88	56	180
令和25年	27	66	44	137

※令和5年度は5月1日実数

※令和10年度以降は令和5年度出生児20人を基に国の人口推計減少率で計算

④ 幼稚園・小中学校、稲取高校の施設の状況

ひがしいず幼稚園は平成 20 年に建設された鉄骨構造平屋建施設である。町内教育施設としては比較的新しく築 16 年の建物であり、敷地面積は 3,752 m²となっている（表 4）。熱川小学校・町立図書館と隣接しており、連携を進めている。園庭の砂ぼこり改善のため、本年度芝生化工事が行われた。

稲取小学校は昭和 45 年に建設された、築 54 年の鉄筋コンクリート 4 階建施設である（表 4）。敷地面積は 14,417 m²とやや狭いが、小運動場と大運動場がある。県道に接し、国道にも近いが、駐車場は狭く周囲に駐車できる場所もないため、統合で必要と考えられる通学バスの駐停車場所の確保は難しい。

熱川小学校は昭和 49 年に建設された築 50 年の鉄筋コンクリート 3 階・4 階建施設である。敷地面積は 24,546 m²と町立学校の中では一番広い（表 4）。運動場の幅が狭く、陸上トラックを広くとることができない。町立図書館と町立幼稚園が隣接しており、児童が学習や行事での連携・交流を進めている。国道からはやや離れているが、町内全体から見ると中間的な場所に位置している（図 2）。

稲取中学校は昭和 30 年に建設された築 69 年の鉄筋コンクリート 4 階建施設である。敷地面積は 14,371 m²とやや狭い（表 4）。国道に接しているが、進入路が狭く、見通しも悪いため学校への車両の出入りが不便である。また、校地内の駐車場スペースはほとんどなく、通学バスの運行には進入路と停車場所に大きな課題がある。

熱川中学校は昭和 38 年に建設された築 61 年の鉄筋コンクリート 3 階建施設である。敷地面積は 23,339 m²と町立学校では 2 番目に広い（表 4）。運動場面積は一番広く部活動や行事などで使いやすい。校舎裏が林地のため、校地を拡張できる余地がある。国道からは離れているが、町内全体から見ると中間的な場所に位置している（図 2）。

稲取高校は、稲取地区の見晴らしの良い高台に位置する、昭和 42 年に建設された、築 57 年の鉄筋コンクリート 4 階建施設である。敷地面積は、46,715 m²と町立施設と比べて広い（表 4）。校地全体は平地ではなく、校舎と運動場部分は高低差がある。国道が近いため、車でのアクセスは良い（図 2）。伊豆稲取駅からの通学は路線バス利用が主な手段である。

小中学校、稲取高校ともに築年数が耐用年数とされる 70 年に近づいてきており、今後の建替え等施設維持が大きな課題である。

表 4 町立小中学校施設概要

学校名	建築年	築年数	建替までの年数	敷地面積(約)
ひがしいず幼稚園	平成20年 (2008年)	16年	54年	3,752m ²
稲取小学校	昭和45年 (1970年)	54年	16年	14,417m ²
熱川小学校	昭和49年 (1974年)	50年	20年	24,546m ²
稲取中学校	昭和30年 (1955年)	69年	1年	14,371m ²
熱川中学校	昭和38年 (1963年)	61年	9年	23,339m ²
稲取高校	昭和42年 (1967年)	57年	13年	46,715m ²

※建物の耐用年数を70年とする



図2 東伊豆町立幼稚園・小中学校、県立稲取高校の位置

⑤ 幼稚園・小中学校、稲取高校の課題

町立幼稚園は、園児数の減少が進んだことへの対応と幼稚園教育の充実を図るために、令和5年4月に稲取幼稚園と熱川幼稚園が統合し、ひがしいず幼稚園となった。新たな園体制で活動の充実に努めているが、今後更に園児数が減少していくことが予測され、園教育での関わり合い活動が十分にできなくなる可能性がある。また、卒園した子供達が熱川小と稲取小に分かれてしまうことが課題としてあげられている。

町立小中学校では、児童生徒数が減少して単学級の学年が増える中でも、学習や行事において校内での異学年交流を行い、子供達の関わり合いの場を増やして教育の充実に努めてきた。しかし、町の児童生徒数の減少は加速しており、今後の学校・学級規模を考えると、児童生徒の関わり合いが十分確保できない状況が予想される。現在の小学校2校、中学校2校の学校配置による教育環境は改善すべきであり、令和4年学校教育環境整備委員会では小中一貫校を町で1校設置することが望ましいとの答申であった*1。

県立稲取高校では、現在学年2学級の定員で70人前後の入学者となっているが、賀茂地域での中学卒業生数は年々減少が進むため、将来的に更なる定員減と入学者減が予想される。本年示された県教育委員会の賀茂地区県立高校のグランドデザインでは、賀茂地域4高校が連携した下田高校を本校とするキャンパス制への移行や、専門性を持つ教員による指導が受けられる配信センターを利用したオンライン授業を実施する方向を示している*2。

教職員の状況においても、園児児童生徒数の減少により学級数が少なくなったことで配置される教職員数が減っており、幼稚園・小学校では、個々の教員が担当する業務の負担が倍増している。また、中学校では、教科担当の教員が不足し、専門の免許を持たない教科の授業を担当せざるを得ない状況が続いている。

(2) 幼小中高一貫性ある教育について

① 国の教育の方向

国の教育においては、平成10年の学校教育法改正で、計画的・継続的な教育課程を展開することにより生徒の個性や創造性を伸ばすことを目的として中学校と高等学校の6年間の中高一貫教育を行うことができる「中等教育学校」「併設型の中学校・高等学校」「連携型の中学校・高等学校」が制度化された。令和5年度の調査では、全国で公立の中高一貫教育校は219校となっている*3。

また、平成27年には、既存の小学校、中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育9年間を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校の種類として規定された。令和5年度の全国の義務教育学校数は201校である*3。義務教育学校ではないが、9年間の教育課程を編成・実施する小中一貫教育を実施している公立学校の数は、令和5年度で938校と報告されている*3。

さらに文部科学省は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学の相互教育連携についても多くの調査資料と実践事例を紹介し、異校種間の教育連携とスムーズな接続を推進している。

「教育連携」「一貫教育」は、新しい時代の学びを実現する教育の重要な方向であるといえる。

② 全国の一貫教育事例

長崎県五島列島の宇久・奈留・小値賀地区では、過疎化・少子化に伴い、教育水準の維持向上と学校相互の活性化を図るため、平成20年度から「小中高一貫教育」に取り組んでいる。長崎県教育委員会の研究報告書では、合同の学校行事や部活動の合同練習などの異年齢集団による交流や、郷土学習における地域社会の方々との触れ合いなどによって子供達の人間性や社会性を育むことができたことや、小・中・高の教職員が校種の垣根を越えて連携し、12年間を見通した教育課程や相互乗り入れ授業、一貫した生活・生徒指導や進路指導を行うことが効果的であり、成果がみられたと報告されている。また、課題として、行事調整の打合せ時間の確保が必要であることや、リーダーシップ育成に関して中学生や小学6年生の活躍の場を工夫する必要があるとしている*4。

兵庫県宍粟市立ちくさ杉の子こども園、千種小学校、千種中学校、兵庫県立千種高等学校では、町ぐるみで「千種町園小中高連携一貫教育」に取り組んでいる。ふれあい運動会、園小中高合同ふれあい文化祭、小中高合同田植え、合同マラソン大会などの合同行事や交流授業・出前授業を通して連携・交流を深めている。宍粟市教育委員会の研究報告書では、「大きな子は小さな子の世話を自然とできるようになり、自分の育ってきた過程を顧みることになる。小さな子は大きな子を尊敬の目で見ることができ、自分の近い将来の姿を投影している。異校種間交流

により、スムーズな接続を図ることができた。」と成果が述べられている*5。

大阪府能勢町では、「能勢の宝である子どもたちを学校・家庭・地域・行政が一体となって育てよう」を理念に、町立能勢ささゆり学園（義務教育学校）と大阪府立豊中高等学校能勢分校で「能勢地域小中高一貫教育」に取り組んでいる。高校の農場見学、英語交流、クラブ交流、進路説明会、児童会・生徒会サミットなどを通して児童生徒の交流を行っている。また、小中高教職員による各教科や総合的な学習・探究の時間、キャリア教育について12年間を見通した指導計画の作成、指導法の研究と研究授業を推進している。一貫教育で年齢の異なる児童生徒が交流、学び合うことにより、自尊感情や協調性、学習意欲などに良い影響があると報告されている*6。

③ 町立幼稚園・小中学校と県立稲取高校の一貫性ある教育について

東伊豆町の教育基本方針で目指す「確かな学力、ゆたかな感性、健やかな心身」、*7 静岡県 の 県立高等学校の在り方基本方針に示される「自らの個性に応じて能力を磨き、自分や他人を大切にすることを、社会や人のために行動する『才』と『徳』を兼ね備えた『才徳兼備』の有徳の人」*8を育むためには、園児児童生徒が多様な考え方を持つ集団の中で切磋琢磨し、主体的に活動と学習に取り組み、協働的に高め合い、思いやる心や社会性を培う教育環境が重要であると考えます。

そのために、東伊豆町の幼稚園、小中学校、高等学校における教育は、人数が減少している園児児童生徒の関わり合いを町全体で最大限に生かし、子供達のためのより良い環境とするため、町立幼稚園・小中学校と県立稲取高校の教育連携強化と施設の複合化・共有化を図り、幼小中高一貫性ある教育を進めることが望ましい。東伊豆町として、幼稚園から高校までの15年間を見通した特色ある教育を行うとともに、町と県の教育資源を集中させることで教育環境の充実を図りたい。

東伊豆町の提案している幼小中高一貫性ある教育は、内部進学ができる一貫校とは違い、それぞれの園・学校の独自性を持ちながら、子供達の交流と教育連携を中心とした教育の一貫性を持たせるものである。幼小中高一貫性ある教育環境とすることで、幅広い年代での教育交流活動が可能となる。高校生・中学生は、小学生・幼稚園児の世話をし教えることで自らの学びを深め、園児・小学生は、中高生の教えてくれたり活躍したりする姿に触れることによって学びの道筋や目指す姿を明確にしていくことができる。幼稚園児から高校生までの交流が日常的に行える幼小中高一貫性ある教育は、東伊豆町のこれからの教育の在り方として望ましいと考える。

幼小中高一貫性ある教育を進めるに当たっては、これまで以上に、東伊豆町の歴史や文化を学び、自然に触れる学習活動や、町の特色である農業・漁業・観光などを体験する学習に計画的・継続的に取り組み、ふるさとに愛着と誇りを持つ子を育てたい。多くの地域の人と交流することで、将来の生き方につながる学びの充実が期待できる。

④ 町立幼稚園・小中学校と県立稲取高校の一貫性ある教育の具体的方策について

一貫性ある教育では、教育連携と子供達の異校種間の交流を最も重視したい。施設の在り方としては、連携と交流に取り組みやすいよう、同一敷地内に施設の複合化・共有化をすることが望ましい。そのためには、現在の小中学校と稲取高校のいずれかを設置場所とすることが現実的である。

各施設の現状と立地状況等を検討した結果、敷地面積・運動場面積が比較的広く、校地が平坦であり通学バス進入路等の整備可能な周辺地があることや、通学に関係する伊豆急行線各駅の周辺状況、町立図書館との連携のしやすさ、町内各所からの通学距離等を総合的に勘案し、熱川中学校を活用することが望ましいと考える。

一貫性ある教育を行うための望ましい施設設備については、幼稚園から高校までの幅広い発達段階の子供達が活動・学習することを考え、小さな子が元気に声を出して活動でき、なおかつ高校生・中学生が静かな環境で学習に集中できるような校舎・教室の設備や配置を工夫したい。

町の未来につながる幼小中高一貫性ある教育を契機として、町と県が共同で教育環境を整備することで、ICT の活用や多様な学習活動に柔軟に対応できる先進的な設備の充実を図り、情報活用やネットワーク利用を進め、他の地域、世界とのつながりを広げることが重要だと考える。

また、多様な学びの交流ができ、地域の人ともコミュニケーションがもてるなど、目的によって柔軟に対応できる教室や多目的スペース、園児児童生徒の多様化に配慮した空間整備、災害時に教育が継続できる計画的な学校施設も重要である。

具体的には、主体的に学んだり、興味を持ったことを探究的、協働的に学習したりするため、

- ・ 1人1台端末環境等に対応したゆとりある教室
- ・ 情報を蓄え、知見を広げるための学習・情報センター
- ・ 映像を表示する壁面やステージなどを設けた発表・表現の場
- ・ オンライン学習にも対応できる専用教室

などの施設環境を整備したい。

このような施設設備を活用して、幼稚園から高校まで一貫性ある探究的な学習や外国語教育、キャリア教育の充実を図るなど、専門性を高めた授業を行う教育課程を15年間見通して取り組めるようにしたい。幼稚園から高校までの一貫性ある教育を進めることで、町の教育の特色をより明確にすることが期待できる。

併せて、将来の町づくりを見据えて、町民も利用できる多目的で利用度の高い複合的な施設整備を進めたい。

4 付帯意見

幼小中高の一貫性ある教育の早期実現が望ましいが、実現までに長い期間がかかるようであれば、先に幼小中の一貫性ある教育環境を整備し、その後、稲取高校との施設複合化・共有化を進めることも検討する必要がある。

5 学校教育環境整備委員会の概要と開催状況

名 称	東伊豆町学校教育環境整備委員会
目 的	未来を担う子供達のために、東伊豆町の教育環境の在り方について検討し、町全体としての方向性を示す答申を行い、東伊豆町の教育環境の改善に寄与すること。
諮 問 事 項	・町立幼稚園・小学校・中学校と県立高校の一貫性ある教育の考え方について ・町立幼稚園・小学校・中学校と県立高校の一貫性ある教育の具体的方策について
委 員	認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・稲取高校の保護者代表各1名、幼稚園長1名、小中学校長代表2名、稲取高校校長1名、区長会代表（地域住民代表）2名、学識経験者4名 合計17名

回 数	開 催 日	主な検討事項
第1回	令和5年10月24日	・東伊豆町における新しい教育の在り方について ・教育環境整備の検討経過と今後の課題
第2回	令和5年11月29日	・東伊豆町における新しい教育の在り方について ・全国教育事例、教育連携に関する国の法律
第3回	令和6年1月24日	・東伊豆町における新しい教育の在り方について ・全国教育事例、国が進める教育
第4回	令和6年2月20日	・東伊豆町における新しい教育の在り方について ・育てたい子供像、望ましい一貫性の教育（グループワーク）
第5回	令和6年3月27日	・東伊豆町における新しい教育の在り方について ・一貫性ある教育の望ましい場所（グループワーク）
第6回	令和6年4月23日	・町立幼稚園・小学校・中学校と県立高校の一貫性ある教育の考え方について
第7回	令和6年5月22日	・町立幼稚園・小学校・中学校と県立高校の一貫性ある教育の具体的方策について
第8回	令和6年6月19日	・町立幼稚園・小学校・中学校と県立高校の一貫性ある教育の具体的方策について
第9回	令和6年7月10日	・答申案の検討
第10回	令和6年7月24日	・答申書の検討と決定
—	令和6年7月31日	◎東伊豆町教育委員会に対する答申

6 参考資料

- *1 東伊豆町学校教育環境整備委員会「東伊豆町小・中学校教育環境整備に関する答申」、令和4年12月
- *2 静岡県教育委員会「静岡県立高等学校の在り方に係るグランドデザイン（賀茂地区）」、令和6年3月
- *3 文部科学省「令和5年度学校基本調査」、2023
- *4 長崎県教育委員会「宇久地区・奈留地区・小値賀地区 長崎県小中高一貫教育調査研究報告書（10年間のまとめ）」、平成30年2月
- *5 宍粟市教育委員会「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業（概要版）」、平成27年度
- *6 能勢町教育委員会「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業（概要版）」、平成27年度
- *7 東伊豆町教育委員会「令和5年度東伊豆町の教育」、令和5年
- *8 静岡県教育委員会「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」、平成30年3月